

令和 8 年度第 1 回「市長とトーク」

開催概要

「市長とトーク」とは、市長が市民及び各種団体等と直接対話を行い、市政に対する意見を聴き、質問に答える機会を設けることにより、市民ニーズの把握及び市政への反映、市民の関心を高めるために実施するものです。

今回は、NPO 法人えにわ市民プラザ・アイルの皆さんと市長が「地域課題である終活について」をテーマに、活発な意見交換を行いました。

日時	令和 8 年 8 月 26 日（水）11 時 00 分～12 時 00 分
場所	恵庭市役所 2 階 201 会議室
テーマ	地域課題である終活について
主な話題	・ 終活アドバイス活動開始の経緯、アンケート調査について ・ 相談現場での実態、取組事例について ・ 終活の啓発・認知度向上に向けた取組について など
対話者	NPO 法人えにわ市民プラザ・アイル 3 名

対話内容

1.対話者の皆さまからの声

(1) 終活アドバイス活動開始の経緯、アンケート調査について

- ・ 高齢化の進展を受け、終活の必要性を強く認識し、終活アドバイス活動を開始しました。
- ・ 終活に関するアンケート調査を実施し、200 件のうち 171 件を回収しました（回収率 85.5%）。
- ・ アンケート結果では、「今一番心配していること」として以下の回答が多かったです。
 - ・ 一人で倒れた場合の対応（35.6%）
 - ・ 断捨離をしたいが着手できない（29.8%）
 - ・ 一人暮らしで倒れたときの不安（20.7%）

(2) 相談現場での実態、取組事例について

- ・ 相談者の大半が女性です。本人自身の相談のほか、娘世代から「両親に終活の話を切り出しにくい」といった相談も多いです。
- ・ エンディングノートを購入していても記入が進んでいないケースが目立ちます。必要性を実感しないと行動に移しにくい傾向があるようです。

- ・ 終活は「亡くなった後の対応」だけでなく、「周囲に迷惑をかけない」、「自分の希望を伝えるためのツール」として位置づけ、書き方を一緒に学びながら進める支援を行っています。
- ・ えにわ市民プラザ・アイルでの初回相談は 20 分無料、2 回目以降は 1 時間 800 円に対応していますが、多くの相談が初回で解決しています。
- ・ 家族を亡くした際に事前の意思確認が重要であった事例や、遺品整理に高額な費用がかかる実態などもあり、事前の断捨離やスリムな暮らしへの意識転換が必要だと思います。

(3) 啓発・認知度向上に向けた取組について

- ・ 終活の啓発を進めることで、孤独死対応などにかかる行政負担の軽減にもつながる可能性があります。
- ・ NHK で終活に関する番組が始まるなど、終活に関心がある方々が増えていると感じています。しかし、相談窓口自体の認知度はまだ低い現状が課題だと考えています。行政等と連携し、相談窓口の認知度向上と気軽に相談できる環境整備を進めていきたいです。

2. 市長からの意見・問題意識

- ・ 終活アドバイザーは、相談を受けて行政や専門職につなぐ中間的な役割を担っており、ボランティア的側面も強いと思います。アンケート調査の結果に興味があるので、取りまとめが終わりましたら、見させていただきたいです。
- ・ 医療・介護の情報共有連携を強化し、終活相談も含めた総合的な支援につなげていく必要性があると考えています。
- ・ 一人暮らしの孤独死や遺品処理、遺族の有無確認などは、個人の問題にとどまらず行政が関与するケースが増えています。他市で実施している民間事業者（葬儀会社・遺品整理業者など）との適切な連携のあり方も参考にしながら、市民が安心して生活できる仕組みづくりを進めていきたいと思っています。

